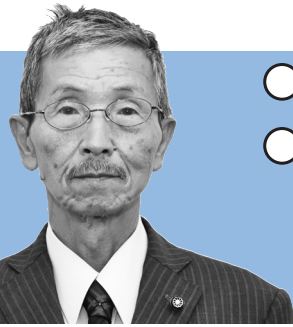


久保幸治議員
日本共産党



○ 国民健康保険税について
○ 学校教育について

そのほかの質問
・SDGsについて

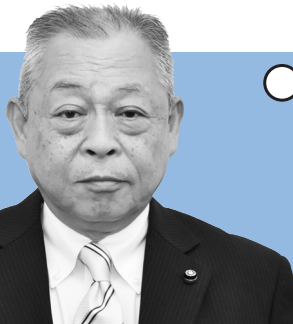
問 20年以上続くデフレで、上がらない賃金、下がる年金による生活困窮の声が多く、多くの加入者は高額保険税の引き下げを求めている。勝山市は値下げをする財源として国保の積立基金が約3億5千万円あり、これを使えば値下げはできる。「将来のためにとっておく」と担当者は言うが、今困っている加入者の声を聞き、早急に値下げをして加入者の生活を救う事が先である。全国でも自治体独自で均等割りの値下げ（減免）を始めており、当市でも子育て支援の一環として速やかに実施すべきと考えるが、市の見解を伺う。

答 今ある基金を活用しながら年度間における保険負担の平準化を図り、可能な限り加入者の負担緩和に努力したい。また、国民健康保険は市内の18歳未満の子ども達全てが加入している保険制度ではないことから、国民健康保険税の減免を市独自の子育て支援策の一つとして考えることは適当でないものと考えます。子ども均等割は、制度上の問題であると考えるので、国の責任において軽減制度の創設や財政的支援を講じることが望ましいと考えている。市としては、これまでと同様に市長会などを通じて要望していく。

問 様々な理由（いじめ・ゲーム依存・経済的事情など）で、学校に通えない子ども達の、避難場所としてのフリースペースが必要となっている状況の中で、各地で子ども食堂などが開設されている。市内に民間（ボラティア）などのフリースクールが創設・開設された場合、その運営についてハード面・ソフト面などにおいて支援する必要があると考えるが、市の見解を伺う。

答 勝山市では、適応指導教室において不登校に対する支援を厚く行っているところであり、その上で、もし民間のフリースクールが開校されるなら、市としての対応について検討すべきと考えます。

近藤栄紀議員
市政会



○ 勝山市総合計画について

そのほかの質問
・勝山市地方創生総合戦略について
・職員の「働き方改革」の推進について

問 令和2年度当初予算に第6次総合計画策定事業費として592万5千円の予算が計上されている。策定にあたっては、市民や事業者、関係団体等の声を取り入れるとともに、進行状況の透明性を確保し、誰もが身近に感じられ、未来を具体的に想像でき共有ができる総合計画が望ましいが、今後のスケジュールも含め、市長の見解を伺う。

答 第5次勝山市総合計画が令和2年度で計画期間が終了するにあたり、持続可能な行政経営のもと、中長期的な視点に立つて総合的かつ計画的にまちづくりを進めるために、令和3年度を初年度とする第6次勝山市総合計画の策定準備を現在進めている。計画期間は、令和3年度から令和12年度までの10年間の計画としており、基本構想を令和3年度から、基本計画を令和4年度からそれぞれ段階的にスタートする計画をしている。総合計画は、行政、市民、事業者および関係者が一体となって推進する最上位計画である。そのためにも、策定段階において地区別座談会や産業別・団体別座談会はもとより、特に、勝山市の未来を担う、学生を含めた若者、子育て世代など若い世代との対話を積極的に進め、いただいた声を計画に反映していく。人口減少、少子高齢化が急速に進む中、勝山市のあるべき未来の実現に向けて取り組んでいけるよう、すべての市民が共有できる計画内容にしていきたいと考えている。また、SDGsの達成目標を施策および指標に関連付けることで、市民、事業者、行政および関係者がそれぞれの立場で共通の目標を持ち、総合計画を推進できるような仕組みを構築していく。